

2018年11月9日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2019年3月期 第2四半期決算について

日 時：2018年11月9日（金）16時00分～16時50分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：代表執行役社長 東和浩、代表執行役 福岡聡、執行役 品田一子

資料『2019年3月期 第2四半期 決算ハイライト』に基づく説明です。

2018年4月の関西みらいフィナンシャルグループ経営統合により、決算ハイライトで使用している表記が2つありますのでご説明します。「前同比」は、前年同期比を指しており、昨年度までの3行ベース（りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行）の数値と比較したものです。「実質前同比」は、関西みらいフィナンシャルグループが昨年も存在したと仮定した5行ベースでの数値と比較したものです。

P2. 2019年3月期中間期決算の概要

りそなホールディングスの親会社株主に属する中間純利益は1,221億円となりました。このうち、関西みらいFG（統合一時利益除き）の中間純利益は46億円となり、5月に公表した目標比+6億円となりました。前同比では+280億円と29.8%の増益、通期目標の2,000億円に対する進捗率は61.0%となり、実質前同比では+240億円と24.4%の増益となりました。統合一時利益398億円を除くと、822億円の中間純利益となります。

業務粗利益は3,368億円となり実質前同比+38億円、1.1%の増益となりました。特に、フィー収益+67億円の増加が預貸金利益▲55億円の減少を上回ったことで、ストック型フィービジネスに向けた収益構造改革が進展したと認識しています。

国内の貸出金平残に関しては期初の通期計画+1.95%を上回る+2.80%であり、国内の預貸金利回り差は6bp低下と想定通りでした。貸出金は中小企業向け貸出が引き続き全体を牽引しております。フィー収益比率は29.6%と実質前同比+1.6%の増加となり、ファンドラップや保険、住宅ローン関連の商品が全体を牽引しています。経費については2,111億円であり、実質前同比+9億円の増加となりました。また、与信費用は51億円の戻し入れとなっており、22億円の戻し入れが減少となりましたが、新規発生については引き続き低水準を維持しています。

P5. 貸出金・預金の平残・利回りの状況

貸出金平残は、34.70兆円と実質前同比+2.80%の増加となりました。また、貸出金利回りは1.04%と実質前同比6bpの低下となっていますが、低下幅は少しマイルドになってきています。

貸出金収益は、▲64億円と昨年の▲138億円と比べてほぼ半減しており、低下幅が改善しています。

P6. 貸出金・預金末残の状況

貸出金全体の末残は、35.92兆円と実質前同比+2.9%増加しました。大企業向け貸出はM&A資金の増加もあり5.17兆円と5.2%の増加。また、中小企業向け貸出は14.31兆円と4.4%増加しています。特に設備資金は9.4%増加しており、小売業や医療福祉関連で高い伸びを示しています。また、運転資金も3.3%増加しています。加えて、自己居住用住宅ローンも12.47兆円と1.6%の増加しました。

P6. 住宅ローンビジネスの状況

住宅ローンについては、「団信革命」や「融資手数料型」などの商品提供を通じて、お客さまの選択肢を増やすことで、自己居住用分野で実質前同比+0.12兆円の増加の0.56兆円の実行額となりました。住宅ローン全体の末残については、16.04兆円となり国内金融機関ではトップレベルの残高を維持しています。

P8. フィー収益の状況

フィー収益は1,000億円となり実質前同比+7.1%の増加となりました。フィー収益比率は29.6%となり早期に30%を超えていきたいと考えています。主に保険の販売額が大きく増加した他、ファンドラップの収益も堅調に増加しています。ストック型フィー収益は保険の販売額等を除いて約900億円となり、順調に推移しています。

P9. 主要なフィービジネス①の状況

資産形成サポート商品残高は5.27兆円と実質前同比+1.9%の増加であり、2017年2月から提供開始したファンドラップの末残は3,000億円まで積み上がっており順調に増加しています。また、投資信託の純流入額は約500億円となり、改善傾向にあるといえます。投資信託では販売手数料よりも信託報酬をしっかり積み上げていきたいと考えています。

P10. 主要なフィービジネス②の状況

年金・証券信託収益を中心として、信託業務関連収益は増加し始めており、良い傾向にあります。また、法人ソリューション収益についてもM&Aの案件数も増加しており、営業人員を増やすことで事業承継関連のM&A関連手数料を積み上げていきたいと考えています。不動産業務収益については63億円と前同比+4億円増加しています。

P11. 与信費用、不良債権の状況

HD連結の与信費用は51億円の戻り益となりました。年間では、70億の費用計上を計画しています。新規発生は127億円であり、比較的落ち着いた状況ですが、一方で戻り益が減少しています。

不良債権比率については1.16%となっており、低下傾向にあります。

P12. 有価証券の状況（銀行合算）

債券全体の末残は22,800億円となっています。このうち国債に関しては11,125億円であり3月末時点と比べる増加していますが、元に戻ってきたと認識しています。

外国債券の末残は7,370億円となっており、評価差額は▲204億円となっています。一部中長期的に保有する債券も含まれておりますが、今後評価差額については市場動向も踏まえつつ、コントロールしていきたいと考えています。

政策保有株式に関しては30億円の売却を進めており今年度も売却を継続しています。

P13. 自己資本比率の状況

国内基準における自己資本比率は10.17%となり前年度末比▲0.48%の減少となりました。これは関西みらいFGの発足によりリスクアセットが増加したことが主な要因です。

国際統一基準においては11.44%であり、その他有価証券評価差額金除きでも8.97%という状況です。

P14. 2019年3月期 業績目標

2019年3月期のHD連結の業績目標は、2,000億円と期初目標から修正していません。配当に関しても予定通り1.0円の増配の1株当たり配当金を21.0円としています。

5行合算の業務粗利益は6,135億円と期初目標比▲180億円の減少としました。これは、有価証券のポートフォリオ改善に資する健全化処理を一部織り込んだものです。ただし、経費や与信費用、その他利益の積上げも踏まえて、HD連結の業績目標は期初目標を維持したいと考えています。

決算につきましては以上です。

(参考) その他リリースに関する説明

「2030年SDGs達成に向けたコミットメント」の制定について

2030年のSDGs達成に向けて、りそなグループとして「Resona Sustainability Challenge 2030」というコミットメントを公表いたします。グループ一丸となって「環境」、「社会課題の解決」そして「持続的な成長」を両立させていきたいと考え、コミットメントを制定しました。本業を通じてSDGsを達成するため、テーマを「地域」「少子高齢化」「環境」「人権」の4つに特定し、6つのコミットメントを定めました。今後アクションプランを3月までに決定し、実践に向けて公表したいと考えています。

現在、法人のお客さま向けに「全国版CSR私募債～SDGs推進ファンド」を提供し、SDGsに関連したコンサルティングを無料で行うファンドを組成しています。また、公的年金を運用するGPIFがESG投資の運用にあたり選定したESG関連の3指数のうち2つの指数にりそなグループが採用されるなど、SDGs達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおり、今後も中小企業のみなさまにもSDGsの観点で情報提供を積極的に行っていきたいと考えています。

以上